

### 生活道路の維持補修と 市内水害対策について

赤出川 義夫



**問** 他自治体での道路補修等において、自治会に対して材料や建設機械のリース費用を負担し、生活道路の整備を行っている自治体がある。市も厳しい財政状況のなか、福祉予算やインフラ整備予算等の増加が今後も見込まれる中でのこの取り組みは、維持管理費の削減、地域住民が地域の問題を解決する力を養うことに有効と考えるが市の見解は。

**答** このような取り組みは建設業者が行う工事と比較し、費用抑制と自治会の地域コミュニティが深まり活性化する効果が得られる。道路などのインフラ整備工事については、市民の生活を支える基盤として施設の安全性・利便性が求められ、工事を実施するうえで一般交通に対する事故など安全対策に対する課題など、他の自治体の取り組みを研究する。

**問** 国から中川・綾瀬川河川整備計画が公表されたが、この計画で市の治水対策メリットは。

**答** 堤防の強化や新たな放水路が計画され、河川への放水量が増加することで堤防決壊など危険性の低下、ポンプ増強が可能になり内水被害軽減などにつながるものとする。

### 書かない窓口等の 推進について

中嶋 通治



**問** 市役所窓口で、来庁された方が申請書に自動で印字できる機器を操作している光景を見ました。今回の試行的な使用で、どのようなことが分かったのか内容等をお聞かせください。

**答** 9月12日から9月29日までの期間に32件の利用がありました。画面をタッチして、手順に沿って操作すると、申請書類が印刷されます。手書きの必要がなくなりますが、機器の概要や操作説明等に時間がかかりました。

**問** 「書かない」「待たない」「行かない」の3ない窓口の今後の見込みはいかがですか。

**答** 現在コンビニで各種証明書がご自身で取得できるマルチコピー機の庁舎内への設置を検討しています。見込まれる効果としては、申請書を書かず、マイナンバーカードをかざすことで利用できる「書かない」こと、窓口で順番を待たずにご自身で気軽に証明書を取得できる「待たない」こと、さらに通信障害等で基幹システムが利用不可能な場合のバックアップシステム機能により、市民の利便性向上につなげたいと考えています。また、将来的には口頭のみでの手続きが可能となります。

### 部活動地域移行と住民自治

林 美希



**問** 市内中学校部活動の地域連携・地域移行の進捗と来年度の予定は。協議の場は教育観のアップデートがされた人材が参画できるよう、公の場で行っていただきたいかがか。

**答** 学校へ国・県の方針を伝え、庁内関係課やスポーツ団体関係者等と情報交換を行ってきた。令和5年度は全校を訪問し、校長への聞き取り、部活動の視察と現状や課題の把握に努めた。令和6年度は生徒や保護者にアンケート調査を行う予定。精査していく中で協議会等の段階へ進めたい。

#### ◆住民自治について

**問** 個別具体的な課題解決への伴走や人材発掘などの柔軟な活動ができるよう、「地域の課題を解決する勉強会」が行政と多様な参加者が参画できる「中間支援組織」を目指せるよう市として支援していただきたいかがか。

**答** 今の勉強会をさらにバージョンアップ・パワーアップすることで中間支援の形になり得るのであれば、十分検討していくべきことの一つではないかと前向きに考える。

### LINEアプリの導入で 情報発信を

小野 潔



**問** 越谷市のLINEアプリによる自分に必要なカテゴリーを選べるセグメント配信と、同様なLINEアプリの導入に向けた市の検討状況は。

**答** 庁内ワーキングチーム会議を設置して、LINEの有する機能、運用の情報を収集している。引き続き検討を進めていく。

**問** 11月27日、公明党吉川市議団では、市へ「物価高騰対策と経済再生に向けた緊急要望」6テーマ10項目の申し入れをした。政府の補正予算成立を受け、①低所得者対策としての住民税非課税世帯への7万円給付金の基準日とスケジュールは。②生活者支援・事業者支援への重点支援地方交付金の総額とスケジュールは。

**答** ①基準日を令和5年12月1日とし、1月下旬支給を目途に準備を進めている。②交付金の総額は約1億1千万円、推奨事業8つのメニューが示されている。調整がつき次第補正予算案を取りまとめ年明けに上程を想定している。

**問** いちよう・けやき通り歩道の歪み、段差解消を。歩道内車止めポール反射材の補修も。

**答** 緊急性を鑑み、歩道もポールも補修を検討する。